

第1回 宝塚市幼稚園教育審議会 議事録

開催日時 平成15年6月24日(火)午後5時から7時15分

開催場所 市役所 3階 大会議室

出席者 《委員》出席13人、欠席1人

1、開会

事務局が開会を宣言。

2、委嘱辞令の交付

衣川教育長より各委員へ。

3、挨拶

宝塚市教育長 衣川 和夫

4、出席委員の紹介

事務局より出席委員を紹介し、引き続き事務局職員を紹介した。

5、議事

(1)会長及び会長職務代理者の選出

宝塚市幼稚園教育審議会規則第5条に基づき、会長選出を諮った。事務局案として前田委員を推薦し、諮ったところ全員異議無く承認された。前田委員は会長就任を承諾した。

宝塚市幼稚園教育審議会規則第5条第3項に基づき、前田会長から会長職務代理者について寺見委員の指名があり、諮ったところ全員異議なく承認された。

寺見委員は、当日欠席していたので、翌日電話連絡にて承諾した。

会長 前田委員

会長職務代理者 寺見委員

(2)会長挨拶

(3)会議の公開等に関する要領の承認について

「宝塚市幼稚園教育審議会の会議の公開等に関する要領」について承認を求めたところ、承認された。ただし、会議録の公開については、骨子概要のみとする。

(4)諮問

諮問内容について会長より趣旨説明を事務局に求めた。

事務局より諮問理由及び資料の説明を行い、会長が委員に意見・質問を求めた。

< 諮問事項 >

宝塚市の公私立幼稚園教育の振興等について

- 1 公私立幼稚園共存のもとで、待機幼児の解消について
(宝塚地域及び長尾地域における待機幼児の解消について)
- 2 今後の公私立幼稚園のあり方について
(主に幼稚園受け入れ体制について)
- 3 公立幼稚園の民営化について

会長より事務局に、審議会の開催スケジュールの説明を求める。

事務局より、資料「宝塚市幼稚園教育審議会の進行予定」に沿って説明した。

(審議会進行予定)

- | | | | |
|-----|-------|----------------|---|
| 第1回 | 平成15年 | 6月24日 | 委員の委嘱、会長及び会長職務代理者の選出、
諮問及び趣旨説明、資料説明、質疑応答。
諮問事項1について調査、審議。
次回以降の会議日程調整。 |
| 第2回 | 平成15年 | 7月中旬 | 諮問事項1について調査、審議。
中間答申(案)の策定。 |
| 第3回 | 平成15年 | 7月下旬
又は8月上旬 | 中間答申(案)について審議、決定。
諮問事項2及び3について調査、審議。 |
| | 平成15年 | 8月上旬 | 中間答申 |
| 第4回 | 平成15年 | 9月下旬 | 諮問事項2及び3について調査、審議。 |
| 第5回 | 平成15年 | 10月下旬 | 諮問事項2及び3について調査、審議。
最終答申(案)策定。 |
| 第6回 | 平成15年 | 11月下旬 | 最終答申(案)について審議、決定。 |
| | 平成15年 | 12月上旬 | 最終答申 |

(質問) 昨年10月に前市長が出した財政構造改革についての緊急宣言について、新市長と新市議会は、この緊急宣言を承継しているのか。

(事務局) 新市長も行財政改革を施政方針の大きな柱としており、この緊急宣言を継続している。

(質問) 人件費の圧縮が行革民営化に繋がること分かるが、長期的には可能であるが、職員を解雇することができない状況では、民営化しても即人件費の圧縮にはならないのでは。

(事務局) 公務員の身分保障の問題もあり当然職員は解雇できないので、退職者の不補充等による人件費の削減に努めていくという方法が考えられる。

(質問) 資料3の「幼児人口の年度別推移」に出ている人口には、開発による人口の増減は反映されているのか。

(事務局) 各年5月1日現在の住民基本台帳上での年齢別人口であるため、開発による住宅建設であっても、既に完成し、入居された方で住民票を本市に移された方はこの表の中に含んでいる。今後の開発による転入人口予測は反映されていない。

(質問) 1学級の定員数を増やすことは、教育委員会内で変更、決定できるが、抜本的に措置を講ずる必要が生じた場合に審議会の答申が必要となるのか。

(事務局) 平成11年度の宝塚市幼稚園教育審議会でも長尾地域の幼児人口増加への対策について諮問し、1園増の答申をいただいた。また、その答申の中で将来同様の問題が生じた場合には、幼稚園教育審議会の設置など速やかな措置を講じることを、付帯事項として付記されている。

(要望) 幼稚園の運営費の資料があり、平成14年度では園児1人につき、私立幼稚園では年間約455,000円の経費がかかり、公立幼稚園になると年間約813,000円と約2倍近い費用がかかっている。

1学級あたりの園児数は、私立と比べて公立は少ない。公立も1学級あたりの園児数を増やす方向で検討する余地があるのでは。

(意見) 現行の幼児教育要領では35人の定員を設けているが、昔出てきた基準であり、その時代の幼児と現在の幼児とでは、取り巻く環境等も大きく違い、35人定員そのものが教育学的には無理がある。

(要望) 諮問事項3について、民営化したときの財政効果のシミュレーションを資料として用意してほしい。

(事務局) 次回以降の審議会に提出できるよう作成したい。

(質問) シミュレーションをした上での財政効果を考慮した民営化の捉え方を示してほしい。民営化の具体的な方法とは。

(事務局) 財政効果のシミュレーション資料の提出時にあわせて示すことができればと考える。

(質問) 資料6「宝塚市内私立幼稚園一覧表」の中でA私立幼稚園の定員が200人で、就園児が195人となっている。間違いではないのか。

(事務局) 5月上旬に、各私立幼稚園に対して5月1日現在の園児数を照会した結果の数値であるので、その後の異動は含まれていない。次回までには直近の園児数の資料を用意する。

(質問) 市議会常任委員会での提出された資料の数字と今回の資料の数字が違う。

(事務局) 人口推移等の所管課はなく、それぞれの課が独自で調査して資料を作成している。従って、数値そのものには大差はないが、調査の手法等が異なることから若干の相違はある。

(質問) 総人件費抑制策としての保育所・幼稚園の早期民営化の検討と、保育士・幼稚園教諭の退職補充は臨時職員での対応と書いてあるが、退職した教諭のあとは民営化されるまでの間、アルバイトの教諭になるのか。

(事務局) 民営化の方法と含めて方法等の検討が必要になる。

(質問) 3歳児の研究実践園を来年度から実施する件で、これは将来、全市的に取

り組むのか。

(事務局) 平成11年度の審議会の答申に基づき、平成12年度に宝塚市幼稚園教育振興計画を策定し、その振興計画の中で公立幼稚園の3歳児保育実践園の実施提案があり、振興計画提案に基づき、平成16年度より市立仁川幼稚園で3歳児保育を研究実践的に実施する予定である。その中で3歳児保育の教育効果と問題点に関する独自の情報と経験を蓄積し、一定期間の経過後、協議会など検討の機会を設けるものとしている。

(要望) 保育所部門では、待機児解消検討委員会を設置し、大学の先生の出した待機児の推移などを基にして、今後の保育所の数を検討している。幼稚園についても、幼児の推移を基に、どのくらいの規模が必要かを検討していきたい。

(質問) 待機児の解消ということは、定員を大幅に増やすことなのか。その場合、園舎を建てて収容するのか。

(事務局) 昨年度の待機児発生状況が本年度の園児募集でも継続するとの予測の中で、現行の幼稚園定員では受け入れは困難と考えており、公私立の役割分担も考慮する必要があるが、公立幼稚園としては緊急的な対応としてプレハブ園舎を建設し、就園希望者の受け入れを行う方向で検討している。

予定時間が経過した為、本日の審議は終了する。

次回の審議会の日程調整は事務局で行う。

19時15分議事終了